

平成29年8月9日

福島町議会議長 溝 部 幸 基 様

福島町議会議員 溝 部 幸 基 ㊟

### 研 修 成 果 報 告 書

福島町議会議員の研修に関する条例第7条の規定により、次のとおり成果を報告します。

#### 記

- 1 研 修 日 時 平成29年7月4日(火)  
午後1時～午後4時30分
- 2 研 修 先 札幌市 「札幌コンベンションセンター」
- 3 研 修 目 的 平成29年度北海道町村議会議長会主催議員研修会
- 4 研修成果(考察)

#### 【研修会講演内容】

- (1) 午後1時10分～午後2時50分  
「トランプ政権と日本経済-地域経済への影響は?」  
金子 勝 慶應義塾大学経済学部教授
- (2) 午後3時00分～午後4時30分  
「日本政治の昨日・今日・明日」  
島田敏男 日本放送協会解説副委員長

## (1)「トランプ政権と日本経済-地域経済への影響は?」

金子 勝 慶應義塾大学経済学部教授

景気回復に実感が得られない状況が続いている。特に、少子高齢化に歯止めが利かず地方は対策に苦慮している実態だ。アベノミクスの効果に賛否両論がある。地方では、金融緩和も、財政出動も、成長戦略も全く実感がなく、よそごとの感覚が強い。政府・日銀の打つ手に効果が見えず、GDPを基準とした経済指標による景況判断に異議を唱え、積極的財政出動(大型公共投資等)を奨励するデフレ脱却対策を説く専門家の講話も聴いた。その上で、金子先生の話聞く機会を得、今一度、勉強することができたことに感謝する。

### <講演の主な内容>

- ・東京都議会選挙がすごいことになり、政治、経済も含めていよいよ激動の時代に入りつつあると実感している
- ・アベノミクス(異次元の金融緩和、財政出動と国家戦略特区がミソを付けている成長戦略)今は新3本の矢(一億総活躍社会の実現：①名目GDP600兆円、②出生率1.8、③介護離職ゼロ)と言われ何が何だかよくわからなくなっている。
- ・異次元の金融緩和が先行してきた結果、どんな状態になっているか、地方は潤っていない。
- ・日銀が420兆円も国債を買っていて、戦時中と同じような財政赤字が積もっている状況だ。
- ・トランプ政権のロシアゲート事件、日本は、「のびたそば」と言っているが、森と加計で、出てくるのはキツネとタヌキばかり、共にスキャンダルを抱え脆弱化している中で貿易交渉することにどういう意味があるのか。
- ・未来に向かって経済はどう動いていくのか？

⇒ 有効求人倍率の捉え方

- 有効求人倍率＝求人数÷求職者
- 有効求人倍率が上がったのは、景気が良くなったからではない。
- 今までは人口が減っていないから、  
求職者数が変わらないor増えていた → 求人数が増える → 有効求人倍率上昇  
→ 景気が良くなった(成功の実感)〈1990年代の状況〉
- 現況は、有効求人倍率が1.49と、バブル期以上どんどん上昇しているが → 商店街に人っ子一人いない、工場閉鎖の地域も多い。  
→ 人口減少(少子化、地域に就職先がない) → 求職者減少 → 求人者増 → 有効求人倍率増 〈少子高齢化・一極集中という構造問題〉
- 構造問題を放置してきた付けで、今までのやり方ではなりたたない。

→ 3・4年何とかなれば的意識

→ 工業製品を輸出するために農業を犠牲にする → 農家はダメになっても兼業の機会はいっぱいある → 公共事業・工場誘致 → 農林業従事者の急減

\*「農林業政策2015」⇒ 10年間で就業者数が3分の1、担い手の半分以上が65歳以上。

\*補助金を与えて凌ぐ手法は限界 → 抜本的政策を本格的に考えないと10年持たない → 関税を解くならヨーロッパ並みの直接払い(全部一律に100万円以上)するぐらいの根本的な転換を

- ・財政赤字を日銀が支え、国債を引き受けさせ、国の財政赤字は1050兆円、GDPの2倍。  
⇒ 第2次世界大戦当時の数値で、歴史上返したためしがない。ハイパーインフレーションか革命で吹き飛ばすしか方法はない。

⇒ 日銀がGDPの8割を超える国債を買い続け、出口が見えない状況にある。

- ・2013年の黒田日銀総裁の約束：2年で2%の物価上昇 → 4年半後の状況：10か月連続マイナスでデフレが続いている。(4月に0.4プラス：日銀買付け国債は当初

80兆が420兆となり、まだひたすら買い続けている。現況、日銀が止めた途端、価格が暴落し、金利が猛烈に上がる危険大。)

- ・産業競争力が失われ、シャープ、東芝、タカタ、三菱自動車など大手も潰れている。
- ・5月段階の家計消費状況は、マイナス0.1で15か月連続マイナスが続いている。成長率は1%と低く、実質賃金は0になったりマイナスで、家計収入が増えていない。

\*ここでもう一度立ち止まって考えよ！

- この政策を続けていいのか、効果が上がっているのか
- 普通の人は何で実感がないのか、続けていったらどういうリスクがあるのか、生活をしながら一つ一つ紐解きながら、なんで、どうしてこうなったのか真面目に考えなければならぬ事が一杯ある。

## (2)「日本政治の昨日・今日・明日」

島田敏男 日本放送協会解説副委員長

島田さんの顔は、テレビでよく見る機会がある。政治討論の司会、ニュース解説が主で、難しいテーマも上手にまとめていく進行、落着き、穏やかな語り口からも、さすがNHKとの印象が強かった。

総務大臣の発言や政府の意向を反映したNHK会長の介入が、報道現場に少なからず圧力となっているのではとの懸念を持っていたが、政治、憲法や原発に関する解説や特集等で「政治的不公平」を極端に感じることはなかった。

しかし、ネットで島田さんを検索すると、安倍首相とマスコミとの頻繁な会食の話題があり、会食には、時事通信田崎解説員、日本テレビ粕谷報道局長らと一緒に島田さんの名前もあった。会食を全否定するわけではないが、偏った頻繁な会食は、強い力に迎合する姿を想像させ、残念ながら報道への期待と説得力を削ぐこととなる。政府の偏向報道批判、メディア対策費の大幅増などを耳にすると、うがった見方を制御できなくなる。

メディアによるテレビ・ラジオ・ネット、新聞・書籍等による発信の影響力は大きく、政治から、経済・福祉・文化教育そして、日々の暮らしまで、広範な分野について報道する重要な役割を担っている。各メディアの基本的な、伝達の手法・方針が違っていることが当たり前であり、日々起こる事件・事象・種々の活動に対する報道内容や評価が違って当然で、そのことが読者(聴視者)の望むところであり、それを目指すことに存在価値があると思う。

公共と民間の違い、報道姿勢の違いはあるが、体制・大衆に迎合することなく一般市民の側に立った、批判・牽制の視点が重要で、冷静な評価や適切な提言も大切であり、安易な妥協ではなく侃々諤々の議論が展開されることを期待する。

講演の主な内容は以下の通りであり、その後の安倍総理の反省会見、内閣改造につながる伏線の話であったと理解した。

- ・都議会選挙の結果が、全国に広がるのか、このままで終わるのか、大きな関心がある。
- ・小池さんの都民ファーストの台頭を過大評価してはいけない。
- ・本質は安倍自民党の大惨敗で、なんでそこに至ったのか、今後の大きな政治の流れを考える検討の材料になる。
- ・週刊誌的に言えば、例の「もりとかけ」蕎麦屋の出前のような出来事が、安倍さんの足元をすくったというが、そんな表面的なことだけではない。
- ・安倍長期政権に対する国民の疑問そして飽きというものが、一気に噴出してしまったという、長期政権を実現しようとする必ずぶつかる大きな壁だと思う。
- ・3年半という民主党政権に対する国民の厳しい批判の中で築いてきた新しい自民党政権の姿として日本人の政治意識と直結した期待が間違いなくあったと思う。

- ・結局、衆参選挙に4連勝と圧勝した、これが「安倍一強」の源泉だ。
- ・衆議院は、自公で3分の2を超えている、参議院は前回の選挙で、自民が過半数、公明・維新の会・こころを入れると、憲法改正に必要な3分の2が確保されている状況だ。
- ・竹下・宇野が消費税・女性問題で過半数割れした状況を27年ぶりに勢力を回復した。最初は公明党に遠慮していたが、手法が強硬化。
- ・2年前に成立させた安保関連法改正から、共謀罪、森・加計問題等の説明努力不足や強行採決、日程を設定し進めようとする憲法改正。

◎都議会議員選挙後のNHK世論調査「安倍内閣と国民の視線」

- ・内閣支持率の急落：支持35%(-13)、不支持48%(+12)  
⇒ 逆転は、27年8月(安保関連法審議)以来、最も低い水準  
〈要因〉
  - 3月から傾向が徐々に現れる。
  - 森友学園問題報道激化、加計学園問題が出始める。
    - 国会審議の対応(不誠実な答弁、資料の隠蔽等)
  - 自民党大会での総裁任期延長決定
    - 安倍長期政権へ → 副作用(党内での自由な議論が消滅)
    - 目指す課題「憲法改正」を明確に掲げる
    - 消費税率引上げ・社会保障制度改革等の議論を先送り
- ・政党支持率へも影響：自民30.7%(前月比-6)、民進5.8%→無党派47.0%  
⇒ 東京都議選での「都民ファーストの会」躍進
  - 選挙期間中の閣僚の問題発言  
(稲田防衛大臣の応援演説「防衛省、自衛隊としてもお願いしたい」)
  - 自民敗北は良かった→野党支持(70%)、無党派(51%)、自民支持者(33%)
  - 稲田大臣は辞任すべき56%(すべきでない16%)
- ・国民が一番疑問に感じているのは、加計学園問題での安倍総理自身の説明(行政が歪められたことは一切無い)ではないか？  
⇒ 納得できる19%、納得できない73%(無党派8割以上、与党支持者6割)